

「勤務時間の短縮」の措置の規定を有している事業所のうち、賃金を「有給」とする事業所は44.4%で、そのうち48.7%が「全期間100%支給」としている。また、「休業」の規定を有している事業所のうち、休業中の賃金を「有給」とする事業所は31.7%で、そのうち50.4%が「全期間100%支給」としている。

4 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理措置の利用状況

(1) 妊産婦の通院休暇制度の請求

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は15.3%(平成9年度4.8%)であり、産業別にみると、運輸業(34.8%)、建設業(27.9%)で割合が高い。事業所規模別にみると、500人以上規模の事業所(26.1%)において割合が高くなっている。

妊産婦のうち、通院休暇を請求した者は12.7%(平成9年度9.2%)であり、そのうち付与単位を「1日単位」で請求した者は46.8%、「必要に応じて」請求した者は31.3%であった。

請求した者1人あたりの平均請求回数は、4.1回となっている(付属統計表第17表)。

(2) 妊娠中の通勤緩和の措置の請求

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は3.9%(平成9年度4.6%)であり、産業別にみると、情報通信業(20.6%)で割合が高くなっている。事業所規模別にみると500人以上規模事業所(8.6%)において、比較的割合が高くなっている。

妊産婦のうち、通勤緩和の措置を請求した者は3.1%(平成9年度3.8%)であり、そのうち「勤務時間の短縮」を請求した者は46.6%で最も多く、次いで「時差通勤」(38.8%)を請求した者が多くなっている。

また、「勤務時間の短縮」を請求した者のうち、「60分を超える」短縮を請求した者が47.0%と最も多い(付属統計表第18表)。

(3) 妊娠中の休憩に関する措置の請求

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は3.7%であり、産業別にみると、教育、学習支援業(17.9%)、金融・保険業(13.8%)で割合が高くなっている。事業所規模別にみると、30~99人規模事業所において割合が高くなっている。

また、妊産婦のうち、休憩を請求した者は2.8%であった(付属統計表第19表)。

(4) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置の請求

イ 作業の制限

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は5.8%(平成9年度5.0%)であり、産業別にみると、医療、福祉(17.8%)、金融・保険業(12.5%)で割合が高くなっている。事業所規模別には、30人以上規模事業所において9%前後となっている。

また、妊産婦のうち、作業の制限を請求した者は6.0%であり、請求した者のうち

制限内容として、「業務負担の軽減」（75.1%）を請求した者の割合が高くなっている（付属統計表第20表）。

ロ 勤務時間の短縮

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は10.1%であり、産業別にみると、情報通信業（33.4%）で割合が高くなっている。

妊産婦のうち、勤務時間の短縮を請求した者は8.3%であり、請求した者のうち「60分を超える」短縮を請求した者が74.3%と最も多かった（付属統計表第21表）。

ハ 休業

妊産婦のいた事業所のうち、請求者のあった事業所は6.6%であった。

また、妊産婦のうち、休業を請求した者は5.9%であり、平均休業日数は29.2日であった（付属統計表第22表）。

(5) 母性健康管理指導事項連絡カードの利用状況

妊産婦のいた事業所のうち、母性健康管理指導事項連絡カードを利用申請者のいた事業所は1.9%で、事業所規模別には500人以上規模事業所で15.2%であった（付属統計表第23表）。

また、妊産婦総数のうち、母性健康管理指導事項カードを利用した者の割合は2.1%であった。

5 産前産後休業の取得等による不就業期間の取扱い

(1) 産前産後休業

「昇進・昇格の決定」「昇給の決定」「退職金の算定」（退職金制度がある事業所のみ）について産前産後休業による不就業期間の取扱いを「特に決めていない」とする事業所割合はそれぞれ51.9%、50.2%、46.4%と半数前後を占めている。労働者の出勤状況を「考慮している」事業所割合はそれぞれ32.0%、34.4%、38.9%といずれも3割程度であるが、そのうち「不就業期間を就業したものとみなす」事業所はそれぞれ51.2%、51.7%、52.9%と最も多い。この他、「出勤状況を考慮していない」とする事業所はそれぞれ15.9%、15.2%、14.6%となっている（図表6）。

(2) 育児時間

「昇進・昇格の決定」「昇給の決定」「退職金の算定」（退職金制度がある事業所のみ）について育児時間による不就業期間の取扱いを「特に決めていない」とする事業所割合はそれぞれ53.9%、52.7%、50.2%と半数以上を占め、産前産後休業よりも多い。労働者の出勤状況を「考慮している」事業所割合はそれぞれ30.0%、31.8%、35.0%といずれも3割程度であるが、そのうち「不就業期間を就業したものとみなす」事業所はそれぞれ53.7%、54.7%、59.9%と最も多く、かつ産前産後休業より若干多い。この他、「出勤状況を考慮していない」

とする事業所割合はそれぞれ 15.9%、15.2%、14.6%となっている（図表 6）。

(3) 妊娠中及び出産後の症状等に対応する休業

「昇進・昇格の決定」「昇給の決定」「退職金の算定」（退職金制度がある事業所のみ）について妊娠中及び出産後の症状等に対応する休業による不就業期間の取扱いを「特に決めていない」とする事業所割合はそれぞれ 55.8%、54.9%、51.2%と産前産後休業よりも多くなっている。労働者の出勤状況を「考慮している」事業所割合はそれぞれ 28.0%、29.6%、34.0%と約 3 割程度であり、「不就業期間を就業したものとみなす」事業所はそれぞれ 42.8%、41.3%、46.1%と最も多いものの産前産後休業に比べ低くなっている。この他、「出勤状況を考慮していない」とする事業所はそれぞれ 15.9%、15.2%、14.6%となっている（図表 6）。

図表 6 産前産後休業の取得等による不就業期間の取扱い別事業所割合

	合計	昇進・昇格の決定			昇給の決定				
		特に決めていない	労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	労働者の出勤状況を考慮していない	特に決めていない	労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	労働者の出勤状況を考慮していない
産前産後休業	100.0	51.9	32.0 (100.0)	(51.2)	15.9	50.2	34.4 (100.0)	(51.7)	15.2
育児時間	100.0	53.9	30.0 (100.0)	(53.7)	15.9	52.7	31.8 (100.0)	(54.7)	15.2
妊娠中及び出産後の症状等に対応する休業	100.0	55.8	28.0 (100.0)	(42.8)	15.9	54.9	29.6 (100.0)	(41.3)	15.2

事業所総数=100.0%

	合計	退職金の算定			
		特に決めていない	労働者の出勤状況を考慮している	就業したものとみなす	労働者の出勤状況を考慮していない
産前産後休業	100.0	46.4	38.9 (100.0)	(52.9)	14.6
育児時間	100.0	50.2	35.0 (100.0)	(59.9)	14.6
妊娠中及び出産後の症状等に対応する休業	100.0	51.2	34.0 (100.0)	(46.1)	14.6

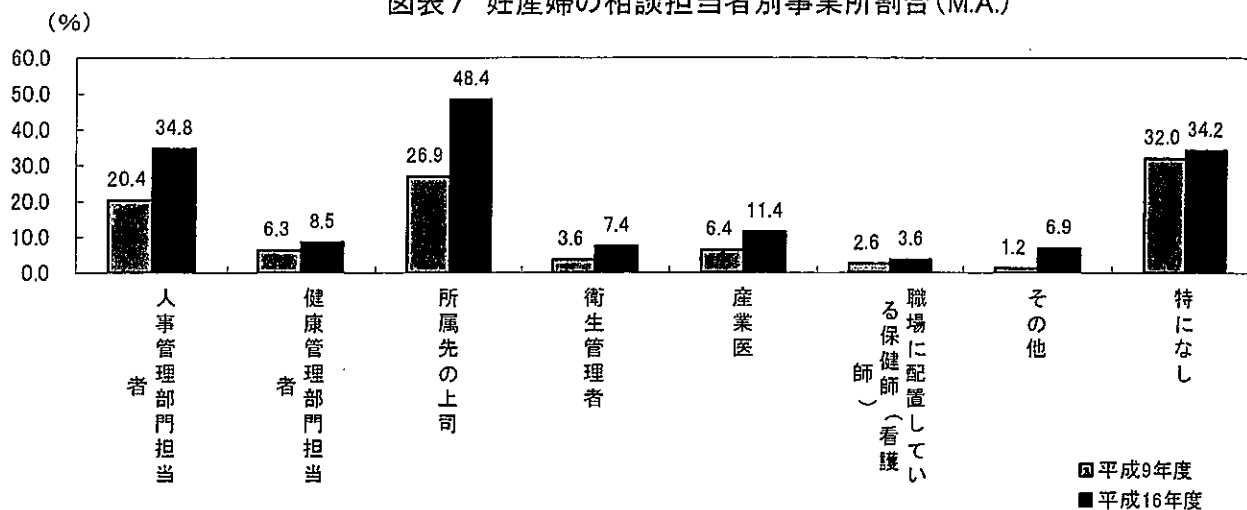
退職金制度がある事業所総数=100.0%

6 妊産婦からの健康管理に関する相談体制

(1) 妊産婦からの相談担当者

妊産婦からの相談担当者については、「所属先の上司」とする事業所が最も多く 48.4%（平成 9 年度 26.9%）となっており、次いで「人事管理部門の担当者」が 34.8%（同 20.4%）、「特になし」は 34.2%（同 32.0%）となっている（図表 7）。

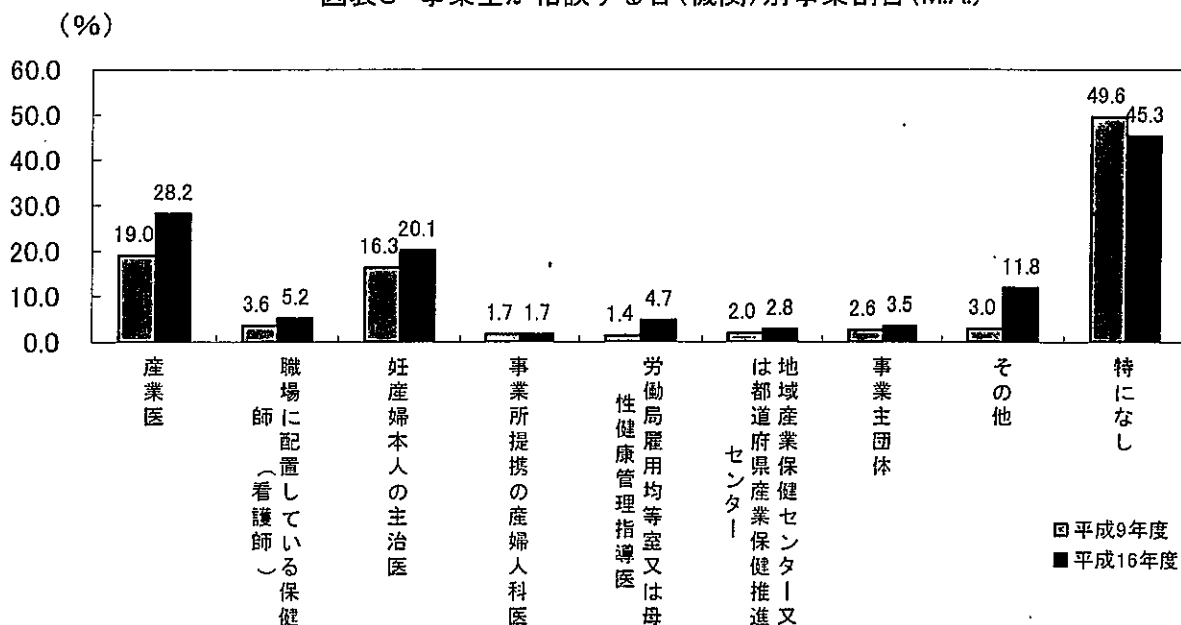
図表7 妊産婦の相談担当者別事業所割合(M.A.)



(2) 事業主が相談する者又は機関

事業主が相談する者又は機関は、「特になし」とする事業所が 45.3%と最も多いが、「産業医」(28.2%、平成9年度は19.0%)、「妊産婦本人の主治医」(20.1%、同16.3%)に相談する事業所が比較的多くなっている(図表8)。

図表8 事業主が相談する者(機関)別事業割合(M.A.)



7 仕事と育児の両立に関する事項について

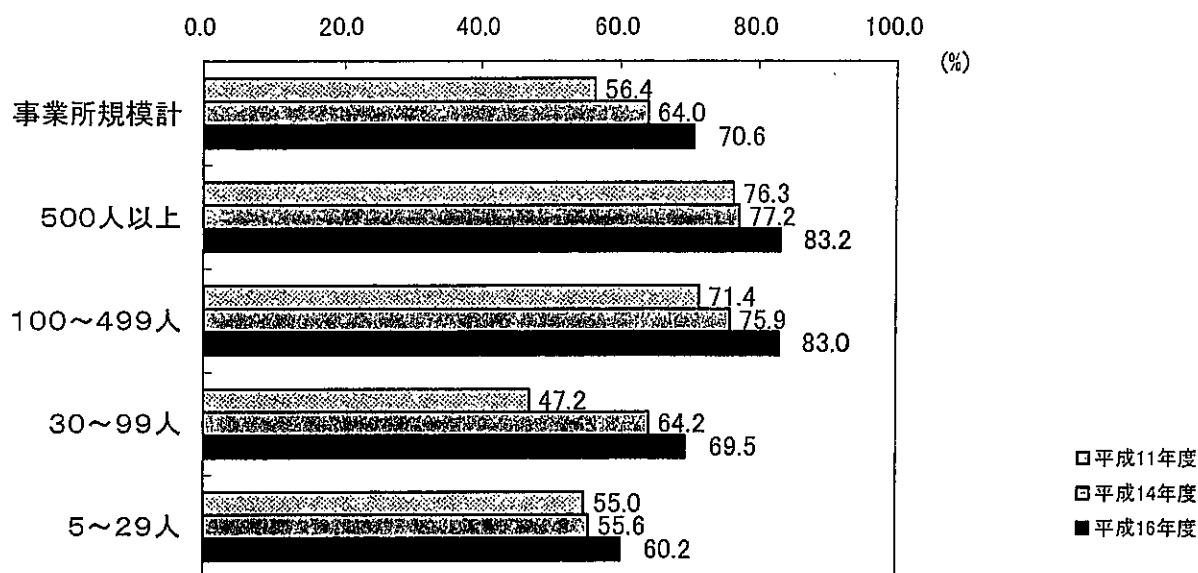
(1) 育児休業取得者の状況

出産者又は配偶者が出産した者に占める育児休業取得者(平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の出産者又は配偶者が出産した者のうち、平成16年10月1

日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）をいう。以下同じ。）の割合（以下育児休業取得率という。以下同じ。）を男女別にみると、女性は70.6%と前回（平成14年度64.0%）より6.6%ポイント上昇し、男性は0.56%と前回（同0.33%）と同様取得率は低かった。

事業所規模別の育児休業取得率を女性についてみると規模が大きいほど取得率が高く（500人以上規模で83.2%（同77.2%）、100～499人規模で83.0%（同75.9%）、30～99人規模で69.5%（同64.2%）、5～29人規模で60.2%（同55.6%））、また、全ての規模で上昇した（図表9、付属統計表第24表）。

図表9 女性の育児休業取得率



(2) 育児のための勤務時間の短縮等の措置の導入状況

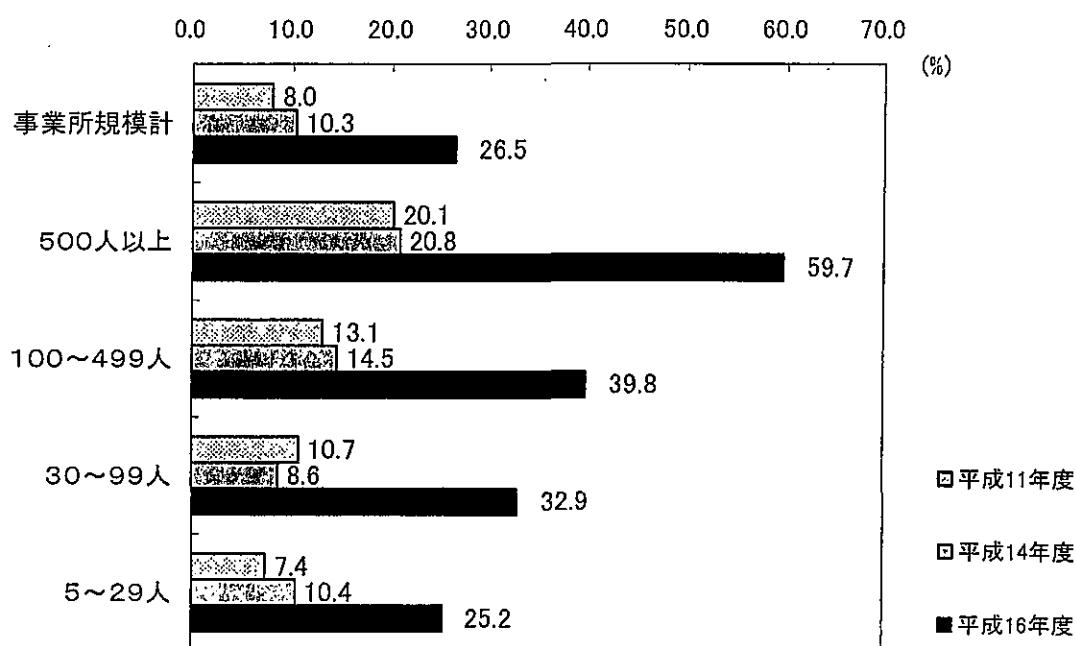
勤務時間の短縮等の措置（①短時間勤務制度、②フレックスタイム制、③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、④所定外労働の免除、⑤事業所内託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与、⑥育児休業に準ずる措置）を導入している事業所は41.9%となっており、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で83.8%、金融・保険業で74.4%と導入している事業所の割合が高く、事業所規模別にみると、規模が大きいほど導入している事業所の割合が高くなっている。

当該措置を導入している事業所において、最長で子が何歳になるまで利用できるかについてみると、「小学校就学の始期に達するまで」以上としている事業所割合は、25.0%（平成14年度18.9%）であり、全事業所に対する割合では10.5%（同9.6%）となっている。これを事業所規模別にみると、規模が大きいほど高く、500人以上規模で31.9%、100～499人規模で22.0%、30～99人規模で12.2%、5～29人規模で9.9%となっている（付属統計表第25表）。

(3) 子の看護休暇制度の導入状況

子の看護休暇制度がある事業所は26.5%と、前回（平成14年度10.3%）より16.2%ポイント上昇した。事業所規模別にみると、規模が大きいほど高く、500人以上規模で59.7%（同20.8%）、100～499人規模で39.8%（同14.5%）、30～99人規模で32.9%（同8.6%）、5～29人規模で25.2%（同10.4%）といずれの規模においても大きく上昇している（図表10、付属統計表第26表）。

図表10 子の看護休暇制度あり事業所割合



付属統計表

第1表 産前産後休業期間別事業所割合(単胎、多胎)

(%)

	合計	単胎妊娠					多胎妊娠					賃金の有無				
		法定 どおり	法定以上	通算※1	その他	不明	法定 どおり	法定以上 ※2	通算※1	その他	不明	有給		無給	不明	
												100%	その他			
合計	100.0 <100.0>	95.7 <82.6>	4.0 <4.5>	<10.7>	<0.6>	0.3 <1.6>	97.7 <86.7>	2.0 <1.3>	<9.5>	<0.7>	0.3 <1.8>	28.1 <20.8> (100.0) <100.0>	14.9 <13.3> (52.8) <64.0>	13.3 (47.2)	71.4	0.5
[産業]																
鉱業	100.0	100.0	0.0			-	97.5	2.5			-	13.4	8.3	5.1	86.6	-
建設業	100.0	99.8	0.2			-	99.8	0.2			-	28.3	13.8	14.5	71.7	-
製造業	100.0	97.8	2.0			0.2	98.6	1.2			0.2	20.3	10.1	10.2	78.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.3	4.7			-	98.4	1.6			-	64.0	60.2	3.7	36.0	-
情報通信業	100.0	95.6	4.4			-	99.1	0.9			-	20.9	12.2	8.8	79.1	-
運輸業	100.0	96.5	3.5			-	99.6	0.4			-	26.2	11.9	14.2	71.9	1.9
卸売・小売業	100.0	96.1	3.0			0.9	96.6	2.5			0.9	23.2	11.7	11.5	76.8	0.0
金融・保険業	100.0	86.9	13.1			-	90.2	9.8			-	64.2	40.6	23.6	35.8	-
不動産業	100.0	90.9	9.1			-	96.7	3.3			-	36.9	23.5	13.4	63.1	-
飲食店、宿泊業	100.0	95.0	5.0			-	98.2	1.8			-	22.4	9.5	12.9	75.6	2.0
医療、福祉	100.0	83.5	16.5			-	95.2	4.8			-	50.9	32.0	18.9	49.1	-
教育、学習支援業	100.0	88.1	11.9			-	98.5	1.4			0.2	48.2	24.6	23.6	51.8	-
複合サービス業	100.0	99.8	0.2			-	99.9	0.1			-	49.5	32.8	16.7	50.5	-
サービス業	100.0	96.2	3.8			-	98.5	1.5			-	25.8	13.7	12.0	73.8	0.5
[事業所規模]																
500人以上	100.0 <100.0>	72.7 <69.5>	27.3 <28.7>	<1.8>	<0.0>	- <->	89.5 <89.8>	10.5 <7.5>	<2.7>	<0.0>	- <->	33.4 <34.4> (100.0) <100.0>	17.5 <18.7> (52.3) <54.4>	16.0 (47.7)	66.6	-
100~499人	100.0 <100.0>	88.3 <86.0>	11.7 <11.1>	<2.7>	<0.1>	- <->	94.9 <93.0>	5.1 <3.5>	<3.1>	<0.2>	- <0.2>	22.0 <24.6> (100.0) <100.0>	13.7 <16.6> (62.4) <67.3>	8.3 (37.6)	77.9	0.1
30~99人	100.0 <100.0>	93.7 <84.6>	6.3 <7.4>	<7.4>	<0.3>	- <0.3>	97.1 <90.8>	2.8 <1.6>	<6.3>	<0.8>	0.0 <0.5>	26.3 <24.9> (100.0) <100.0>	16.0 <15.7> (60.9) <63.1>	10.3 (39.1)	73.7	-
5~29人	100.0 <100.0>	96.2 <82.3>	3.5 <3.8>	<11.4>	<0.7>	0.3 <1.8>	97.9 <85.9>	1.8 <1.2>	<10.2>	<0.6>	0.3 <2.1>	28.5 <20.0> (100.0) <100.0>	14.7 <12.8> (51.6) <64.1>	13.8 (48.4)	70.9	0.6
[労働組合の有無]																
労働組合あり	100.0	90.0	10.0			-	94.2	5.7			0.0	38.9	23.8	15.1	60.4	0.7
労働組合なし	100.0	97.3	2.3			0.4	98.7	0.9			0.4	24.9	12.2	12.7	74.6	0.5

・事業所総数=100.0%
< >は、平成9年度調査の数値である。

※1：平成9年度のみ調査した項目
単胎：産前産後通算して14週間
多胎：同上 18週間

※2：平成9年度調査時点では産前10週間、産後8週間
平成16年度調査時点では産前14週間、産後8週間

第2表 育児時間の内容別事業所割合

(%)

	合計	適用範囲			賃金の有無				
		女性のみ	男女	不明	有給	100%	その他	無給	不明
合計	100.0 <100.0>	61.1 <75.4>	38.5 <24.3>	0.4 <0.3>	40.2 <33.1> (100.0) <100.0>	25.3 (62.8) <89.6>	15.0 (37.2)	58.0	1.8
[産業]									
鉱業	100.0	63.4	34.0	2.6	43.3 (100.0)	(80.4)	(19.6)	56.5	0.1
建設業	100.0	65.8	34.1	0.1	39.1 (100.0)	(57.8)	(42.2)	58.4	2.5
製造業	100.0	65.9	33.0	1.0	30.9 (100.0)	(61.8)	(38.2)	65.3	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.5	32.5	-	65.1 (100.0)	(88.4)	(11.6)	34.2	0.6
情報通信業	100.0	58.8	41.2	-	43.1 (100.0)	(65.4)	(34.6)	54.1	2.8
運輸業	100.0	52.5	45.2	2.3	41.4 (100.0)	(66.8)	(33.2)	55.3	3.3
卸売・小売業	100.0	56.5	43.5	-	39.0 (100.0)	(58.9)	(41.1)	60.9	0.0
金融・保険業	100.0	64.9	35.1	-	66.4 (100.0)	(69.3)	(30.7)	33.6	-
不動産業	100.0	62.6	37.4	-	47.4 (100.0)	(77.2)	(22.8)	48.7	3.9
飲食店、宿泊業	100.0	58.5	40.8	0.7	32.6 (100.0)	(54.5)	(45.5)	65.1	2.4
医療、福祉	100.0	58.8	41.2	-	58.5 (100.0)	(66.8)	(33.2)	41.5	-
教育、学習支援業	100.0	56.4	43.6	-	55.2 (100.0)	(68.5)	(31.5)	44.8	-
複合サービス業	100.0	62.1	37.9	-	52.4 (100.0)	(91.0)	(9.0)	47.6	-
サービス業	100.0	64.6	34.4	1.0	38.3 (100.0)	(67.1)	(32.9)	58.7	3.0
[事業所規模]									
500人以上	100.0 <100.0>	53.7 <70.8>	46.2 <29.2>	0.1 <0.0>	49.2 <57.7> (100.0) <100.0>	(83.2) <86.8>	(16.8)	50.6	0.2
100～499人	100.0 <100.0>	55.7 <66.3>	44.1 <33.7>	0.2 <->	38.4 <45.7> (100.0) <100.0>	(80.4) <89.3>	(19.6)	60.8	0.8
30～99人	100.0 <100.0>	53.8 <72.5>	46.0 <27.4>	0.3 <0.0>	38.8 <39.4> (100.0) <100.0>	(68.2) <90.2>	(31.8)	60.5	0.7
5～29人	100.0 <100.0>	62.2 <76.1>	37.3 <23.5>	0.5 <0.4>	40.5 <31.8> (100.0) <100.0>	(61.5) <89.5>	(38.5)	57.6	1.9
[労働組合の有無]									
労働組合あり	100.0	50.1	49.6	0.2	53.5 (100.0)	(67.5)	(32.5)	46.0	0.4
労働組合なし	100.0	64.3	35.2	0.5	36.3 (100.0)	(60.7)	(39.3)	61.5	2.1

・事業所総数=100.0%

・〈 〉は、平成9年度調査の数値である。

第3表 生理休暇中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	合計	賃金の有無		
		有給	無給	不明
合計	100.0 <100.0>	44.7 <41.4>	54.1 <56.9>	1.2 <1.8>
〔産業〕				
鉱業	100.0	49.2	50.5	0.3
建設業	100.0	40.2	57.3	2.5
製造業	100.0	36.9	60.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.1	17.9	-
情報通信業	100.0	53.4	46.6	-
運輸業	100.0	56.2	40.5	3.3
卸売・小売業	100.0	42.2	57.8	0.0
金融・保険業	100.0	80.3	19.7	-
不動産業	100.0	60.3	39.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	26.8	72.9	0.4
医療、福祉	100.0	61.1	38.9	-
教育、学習支援業	100.0	65.9	34.1	0.0
複合サービス業	100.0	70.6	29.4	-
サービス業	100.0	44.5	54.2	1.4
〔事業所規模〕				
500人以上	100.0 <100.0>	71.4 <74.2>	28.6 <25.8>	- <->
100～499人	100.0 <100.0>	51.7 <55.4>	48.3 <44.6>	0.0 <->
30～99人	100.0 <100.0>	44.1 <46.4>	55.5 <53.3>	0.4 <0.3>
5～29人	100.0 <100.0>	44.5 <40.1>	54.2 <57.8>	1.3 <2.1>
〔労働組合の有無〕				
労働組合あり	100.0	62.0	37.8	0.2
労働組合なし	100.0	39.6	59.0	1.5

・事業所総数=100.0%

・〈 〉は、平成9年度調査の数値である。

第4表 休業日数別産前休業取得者割合及び平均産前休業日数(単胎)

	産前休業取得者	(%)										(日)
		42日以内					43日以上					平均産前休業日数
		7日以内	8~21日	22~35日	36~42日	43~56日	57~77日	78~98日	99日以上			
合計	100.0 <100.0>	76.6 <74.9>	2.9 <3.9>	9.3 <9.7>	20.0 <23.4>	44.4 <37.9>	23.4 <24.9>	17.6 <20.6>	4.7 ※<3.7>	0.6 ※<0.6>	0.5	38.2 <37.3>
[産業]												
鉱業	100.0	68.5	0.6	31.0	34.5	2.4	31.5	31.5	-	-	-	29.3
建設業	100.0	91.2	0.8	3.9	67.2	19.3	8.8	5.7	3.1	-	-	33.2
製造業	100.0	74.5	5.0	8.6	23.3	37.6	25.6	21.1	2.8	0.8	0.9	36.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.3	5.0	4.2	25.4	41.7	23.7	23.4	0.3	-	-	36.5
情報通信業	100.0	55.9	2.8	1.5	18.5	33.1	44.0	32.4	1.1	8.7	1.8	45.0
運輸業	100.0	30.4	1.1	5.9	8.1	15.3	69.6	26.4	41.4	-	1.8	51.4
卸売・小売業	100.0	92.6	0.4	18.1	12.5	61.6	7.4	6.6	0.7	0.1	-	36.5
金融・保険業	100.0	69.2	12.0	6.7	15.5	35.0	30.7	30.3	0.4	0.0	-	34.3
不動産業	100.0	77.2	0.1	0.3	20.0	56.8	22.9	22.8	-	0.1	-	41.5
飲食店・宿泊業	100.0	91.7	0.3	1.5	2.3	87.6	8.4	4.5	0.0	0.2	3.7	44.0
医療・福祉	100.0	66.0	2.7	4.2	18.8	40.3	34.1	23.2	10.1	0.8	-	40.4
教育・学習支援業	100.0	78.1	1.4	17.1	11.9	47.7	21.9	19.1	2.8	-	-	37.1
複合サービス業	100.0	93.9	2.3	22.2	36.9	32.5	6.1	4.2	0.0	-	1.9	29.4
サービス業	100.0	71.7	2.8	4.4	24.1	40.4	28.1	21.6	4.9	0.5	1.1	40.2
[事業所規模]												
500人以上	100.0	56.9 <63.0>	2.6 <2.9>	5.5 <7.3>	20.1 <19.6>	28.7 <33.2>	43.1 <36.3>	29.7 <30.0>	12.8 <5.5>	0.4 <0.8>	0.2	42.0 <39.3>
100~499人	100.0	70.2 <73.1>	3.3 <3.8>	7.2 <8.2>	19.4 <20.5>	40.3 <40.5>	30.0 <26.9>	24.2 <21.4>	4.6 <4.0>	0.6 <1.5>	0.6	38.8 <38.2>
30~99人	100.0	73.0 <73.8>	3.3 <4.4>	9.8 <10.4>	20.0 <23.2>	39.9 <35.7>	27.1 <26.1>	22.1 <22.1>	2.4 <3.4>	1.1 <0.5>	1.5	38.0 <36.2>
5~29人	100.0	87.7 <82.7>	2.6 <4.0>	11.5 <11.7>	20.3 <27.5>	53.3 <39.5>	12.3 <17.3>	8.0 <14.5>	3.8 <2.8>	0.4 <->	0.1	36.9 <36.4>
[労働組合の有無]												
労働組合あり	100.0	73.7	3.2	13.6	14.1	42.8	26.4	19.9	5.7	0.2	0.6	38.0
労働組合なし	100.0	79.2	2.7	5.6	25.1	45.8	20.9	15.6	3.8	1.0	0.5	38.3

< >は、平成9年度調査の数値である。

※平成9年度は「57~70日」、「71日以上」に区分した。

第5表 休業日数別産前休業取得者割合及び平均産前休業日数(多胎)

	産前休業取得者									平均産前休業日数
	(%)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)
	7日以内	8~21日	22~35日	36~42日	43~56日	57~77日	78~98日	99日以上		
合 計	100.0	2.5	0.5	3.3	10.8	1.5	24.2	39.8	17.3	80.1 <45.5>
[産業]										
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	43.0
製造業	100.0	5.0	3.0	1.7	14.8	2.0	34.6	34.6	4.4	69.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	16.3	-	83.7	-	-	66.1
情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	7.0
卸売・小売業	100.0	-	-	-	-	0.5	16.0	83.4	-	91.9
金融・保険業	100.0	-	-	-	99.0	1.0	-	-	-	40.1
不動産業	100.0	5.1	-	-	-	-	-	-	94.9	100.2
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	42.0
医療、福祉	100.0	-	-	45.0	39.5	3.9	3.9	7.8	-	43.3
教育、学習支援業	100.0	46.2	-	3.8	19.2	-	11.5	19.2	-	39.2
複合サービス業	100.0	-	-	-	1.6	0.3	-	98.1	-	96.5
サービス業	100.0	-	0.3	1.0	-	-	94.5	4.1	-	70.0
[事業所規模]										
500人以上	96.6	4.7	5.8	3.5	9.3	17.4	23.3	36.0	-	65.7 <50.0>
100~499人	100.0	10.4	-	15.1	21.0	-	31.4	19.0	3.2	57.1 <55.1>
30~99人	100.0	-	-	-	17.5	-	32.5	49.9	-	77.7 <63.9>
5~29人	100.0	-	-	-	-	-	13.5	42.8	43.6	97.4 <40.3>
[労働組合の有無]										
労働組合あり	100.0	4.1	1.3	0.6	8.5	3.8	22.6	57.9	1.2	79.2
労働組合なし	100.0	1.5	-	5.1	12.3	-	25.3	28.2	27.7	80.6

・< >は、平成9年度調査の数値である。

第6表 休業日数別産後休業取得者割合及び平均産後休業日数(単胎)

	産後休業取得者	(%)							(日)
		56日以内			57日以上				平均産後休業日数
		42～55日	56日	57～63日	64～70日	71日以上			
合計	100.0 <100.0>	89.6 <76.1>	3.1 <4.9>	86.5 <71.1>	10.3 <16.6>	3.4 <9.6>	2.0 <1.5>	4.9 <5.5>	57.9 <58.7>
[産業]									
鉱業	100.0	95.7	44.8	50.9	4.3	4.3	-	-	52.5
建設業	100.0	97.2	0.3	96.9	2.8	0.2	-	2.6	63.1
製造業	100.0	91.0	4.2	86.8	8.5	5.0	0.9	2.6	56.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.1	8.3	83.8	5.9	3.0	1.4	1.5	53.8
情報通信業	100.0	84.9	10.0	74.9	15.1	10.7	2.1	2.3	56.1
運輸業	100.0	43.6	7.9	35.7	56.3	19.2	37.0	0.1	60.3
卸売・小売業	100.0	84.3	0.9	83.4	15.8	0.8	0.2	14.8	61.8
金融・保険業	100.0	96.0	10.4	85.6	3.9	3.4	0.1	0.4	55.4
不動産業	100.0	85.6	0.0	85.6	14.4	-	14.4	-	57.3
飲食店、宿泊業	100.0	99.5	1.5	98.0	0.6	0.3	0.2	0.1	55.9
医療、福祉	100.0	95.3	1.6	93.7	4.7	2.2	2.2	0.3	55.9
教育、学習支援業	100.0	93.4	1.1	92.3	6.5	0.8	2.5	3.2	57.0
複合サービス業	100.0	95.1	2.1	93.0	5.1	1.7	-	3.4	56.2
サービス業	100.0	87.4	4.6	82.8	12.6	7.5	0.3	4.8	57.9
[事業所規模]									
500人以上	100.0 <100.0>	82.3 <87.9>	2.5 <5.4>	79.8 <82.6>	16.9 <10.2>	4.2 <3.5>	9.8 <2.4>	2.9 <4.3>	57.4 <59.4>
100～499人	100.0 <100.0>	93.5 <89.4>	3.8 <3.2>	89.7 <86.1>	6.6 <10.6>	4.0 <5.4>	1.4 <1.5>	1.2 <3.7>	56.3 <58.0>
30～99人	100.0 <100.0>	92.4 <84.8>	4.0 <5.3>	88.4 <79.5>	7.6 <15.2>	3.3 <7.4>	1.8 <1.8>	2.5 <6.0>	57.3 <59.3>
5～29人	100.0 <100.0>	87.5 <55.2>	2.4 <5.8>	85.1 <49.4>	12.5 <25.0>	3.0 <16.9>	0.5 <1.0>	9.0 <7.1>	59.5 <58.5>
[労働組合の有無]									
労働組合あり	100.0	83.9	3.3	80.6	15.9	4.2	3.0	8.7	59.8
労働組合なし	100.0	94.7	3.0	91.7	5.4	2.7	1.1	1.6	56.3

・< >は、平成9年度調査の数値である。

第7表 休業日数別産後休業取得者割合及び平均産後休業日数(多胎)

	産後休業取得者					平均産後休業 日数	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		(日)
		42～55日	56日	57～63日	64～70日	71日以上	
合 計	100.0	-	94.2	0.9	2.6	2.2	57.5 <76.3>
[産業]							
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0
製造業	100.0	-	80.2	6.0	2.3	11.4	62.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	98.0	-	-	-	54.9
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	100.0	-	-	-	-	100.0	147.0
卸売・小売業	100.0	-	99.5	-	-	0.5	56.2
金融・保険業	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0
不動産業	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0
飲食店、宿泊業	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0
医療、福祉	100.0	-	64.3	-	35.7	-	58.9
教育、学習支援業	100.0	-	96.0	-	-	4.0	57.0
複合サービス業	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0
サービス業	100.0	-	99.0	-	-	1.0	56.6
[事業所規模]							
500人以上	100.0	-	86.8	-	4.0	8.6	60.7 <58.1>
100～499人	100.0	-	83.3	4.5	11.5	0.8	57.5 <57.1>
30～99人	100.0	-	95.9	-	-	4.1	58.6 <55.7>
5～29人	100.0	-	100.0	-	-	-	56.0 <86.0>
[労働組合の有無]							
労働組合あり	100.0	-	94.5	2.3	0.9	2.2	57.3
労働組合なし	100.0	-	93.9	-	3.8	2.3	57.7

・< >は、平成9年度調査の数値である。

第9表 本人の希望別休業取得者の配置状況別事業所割合(M. A.)

(%)

	合 計	全員、本人の希望	本人の希望でなかった者もいた(M.A.)			
				ポストが廃止された	既に代替要員が補充されていた	通常の人事異動の一環
合 計	100.0	43.6	56.4 (100.0)	(2.0)	(64.8)	(36.0)
[産業]						
鉱業	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)
製造業	100.0	24.5	75.5 (100.0)	(3.4)	(61.5)	(35.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)
運輸業	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)
卸売・小売業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)
金融・保険業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)
不動産業	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)
医療、福祉	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)
教育、学習支援業	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)
複合サービス業	100.0	30.0	70.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(50.0)
サービス業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)
[事業所規模]						
500人以上	100.0	84.6	15.4 (100.0)	(-)	(100.0)	(25.0)
100~499人	100.0	33.8	66.2 (100.0)	(2.8)	(51.7)	(48.9)
30~99人	100.0	8.7	91.3 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)
5~29人	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)
[労働組合の有無]						
労働組合あり	100.0	32.1	67.9 (100.0)	(-)	(53.9)	(50.0)
労働組合なし	100.0	60.8	39.2 (100.0)	(7.2)	(92.8)	(-)

-「原職相当職」又は「原職又は原職相当職以外」に配置した事業所=100%

第8表 産後休業取得者の配置状況別事業所割合

(%)

	合計	産後休業後直ちに復帰した女性労働者あり			
			原職	原職相当職	原職又は原職相当職以外
合計	100.0	24.3 (100.0)	(98.4)	(0.6)	(1.0)
[産業]					
鉱業	100.0	65.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
建設業	100.0	4.0 (100.0)	(91.2)	(-)	(8.8)
製造業	100.0	28.0 (100.0)	(96.0)	(2.3)	(1.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.9 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	13.8 (100.0)	(94.0)	(-)	(6.0)
運輸業	100.0	16.0 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
卸売・小売業	100.0	35.8 (100.0)	(99.5)	(0.0)	(0.5)
金融・保険業	100.0	33.0 (100.0)	(99.5)	(-)	(0.5)
不動産業	100.0	26.6 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	5.6 (100.0)	(95.1)	(-)	(4.9)
医療、福祉	100.0	17.1 (100.0)	(99.4)	(0.6)	(-)
教育、学習支援業	100.0	28.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
複合サービス業	100.0	15.3 (100.0)	(97.1)	(1.9)	(1.0)
サービス業	100.0	18.0 (100.0)	(96.8)	(0.5)	(2.7)
[事業所規模]					
500人以上	100.0	22.5 (100.0)	(94.3)	(4.6)	(1.1)
100～499人	100.0	21.9 (100.0)	(92.7)	(1.9)	(5.4)
30～99人	100.0	21.3 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)
5～29人	100.0	26.1 (100.0)	(99.6)	(-)	(0.4)
[労働組合の有無]					
労働組合あり	100.0	33.9 (100.0)	(98.2)	(0.6)	(1.2)
労働組合なし	100.0	18.3 (100.0)	(98.6)	(0.6)	(0.8)

出産者あり事業所=100.0%

第10表 産後休業取得者の配置状況別女性労働者割合

(%)

	産後休業取得者				
		直ちに復帰	原職	原職相当職	原職又は原職相当職以外
合 計			100.0	18.2 (100.0)	(96.8)
[産業]					
鉱業	100.0	92.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
建設業	100.0	7.2 (100.0)	(95.4)	(-)	(4.6)
製造業	100.0	17.0 (100.0)	(93.8)	(2.1)	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.6 (100.0)	(94.1)	(5.9)	(-)
情報通信業	100.0	8.4 (100.0)	(95.1)	(-)	(4.9)
運輸業	100.0	44.9 (100.0)	(91.9)	(8.1)	(-)
卸売・小売業	100.0	26.0 (100.0)	(99.5)	(0.0)	(0.5)
金融・保険業	100.0	24.2 (100.0)	(99.5)	(-)	(0.5)
不動産業	100.0	25.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	5.5 (100.0)	(95.1)	(-)	(4.9)
医療、福祉	100.0	10.9 (100.0)	(94.0)	(6.0)	(-)
教育、学習支援業	100.0	20.4 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)
複合サービス業	100.0	17.3 (100.0)	(96.5)	(2.2)	(1.2)
サービス業	100.0	15.9 (100.0)	(96.7)	(0.6)	(2.7)
[事業所規模]					
500人以上	100.0	13.1 (100.0)	(92.2)	(7.6)	(0.2)
100～499人	100.0	11.2 (100.0)	(89.3)	(6.1)	(4.6)
30～99人	100.0	18.1 (100.0)	(97.1)	(1.1)	(1.8)
5～29人	100.0	24.0 (100.0)	(99.6)	(-)	(0.4)
[労働組合の有無]					
労働組合あり	100.0	21.4 (100.0)	(97.1)	(1.5)	(1.5)
労働組合なし	100.0	15.3 (100.0)	(96.5)	(2.2)	(1.3)

第11表 育児時間の請求者の有無別事業所割合及び請求状況別女性労働者割合

(%)

	合計			出産後も勤務している者	請求者の割合								
	請求者あり	請求者なし	不明		1日2回各30分	1日2回各45分	1日1回60分	1日1回90分	必要とされる時間	その他	不明		
合計	100.0	12.3	82.4	5.3	100.0 <100.0>	10.8 <14.7> (100.0) <100.0>	(39.0) <44.7>	(0.6) <2.8>	(33.6) <39.6>	(0.9) <0.8>	(10.3) <11.4>	(15.6)	(-) <0.7>
〔産業〕													
鉱業	100.0	49.1	50.9	-	100.0	49.1 (100.0)	(1.8)	(-)	(7.0)	(-)	(91.2)	(-)	(-)
建設業	100.0	7.4	92.6	-	100.0	10.4 (100.0)	(90.0)	(-)	(0.2)	(-)	(0.2)	(9.6)	(-)
製造業	100.0	8.4	91.6	0.0	100.0	6.4 (100.0)	(40.3)	(0.2)	(32.5)	(2.1)	(13.1)	(11.7)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.1	68.9	-	100.0	21.9 (100.0)	(23.7)	(4.9)	(20.5)	(3.6)	(28.1)	(19.2)	(-)
情報通信業	100.0	34.0	66.0	-	100.0	23.9 (100.0)	(19.9)	(5.6)	(25.6)	(-)	(0.8)	(48.1)	(-)
運輸業	100.0	20.3	79.7	-	100.0	10.4 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
卸売・小売業	100.0	3.0	77.5	19.5	100.0	3.7 (100.0)	(33.3)	(-)	(20.6)	(0.5)	(3.7)	(41.8)	(-)
金融・保険業	100.0	28.6	71.4	0.1	100.0	21.4 (100.0)	(1.0)	(-)	(49.7)	(-)	(1.8)	(47.5)	(-)
不動産業	100.0	33.2	66.8	-	100.0	32.1 (100.0)	(43.5)	(-)	(56.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	1.2	98.8	-	100.0	3.1 (100.0)	(7.9)	(-)	(8.6)	(-)	(17.9)	(65.6)	(-)
医療、福祉	100.0	25.7	74.3	0.0	100.0	17.2 (100.0)	(44.6)	(-)	(34.9)	(1.5)	(17.1)	(1.9)	(-)
教育、学習支援業	100.0	13.2	86.8	-	100.0	14.4 (100.0)	(46.2)	(1.6)	(36.3)	(-)	(8.5)	(7.4)	(-)
複合サービス業	100.0	7.3	92.7	-	100.0	8.4 (100.0)	(87.7)	(-)	(6.0)	(-)	(-)	(6.3)	(-)
サービス業	100.0	11.7	88.2	0.1	100.0	11.6 (100.0)	(32.9)	(1.5)	(45.4)	(0.4)	(12.6)	(7.2)	(-)
〔事業所規模〕													
500人以上	100.0	28.9	70.7	0.4	100.0 <100.0>	10.1 <15.4> (100.0) <100.0>	(41.5) <42.2>	(0.9) <0.9>	(40.1) <28.6>	(6.4) <0.9>	(1.6) <25.2>	(9.4)	(-) <2.1>
100～499人	100.0	17.7	82.3	0.0	100.0 <100.0>	13.6 <17.4> (100.0) <100.0>	(32.9) <63.7>	(1.3) <2.1>	(43.3) <13.7>	(0.3) <1.6>	(5.2) <17.6>	(17.0)	(-) <1.2>
30～99人	100.0	13.5	86.5	0.0	100.0 <100.0>	10.8 <12.3> (100.0) <100.0>	(62.5) <76.4>	(0.4) <->	(15.2) <15.3>	(0.8) <0.4>	(3.7) <7.9>	(17.3)	(-) <->
5～29人	100.0	10.1	81.3	8.7	100.0 <100.0>	9.3 <13.8> (100.0) <100.0>	(30.5) <12.0>	(-) <5.9>	(33.3) <82.1>	(-) <->	(21.2) <->	(15.0)	(-) <->
〔労働組合の有無〕													
労働組合あり	100.0	14.2	72.2	13.5	100.0	11.7 (100.0)	4.2 (36.0)	0.1 (0.7)	4.0 (34.1)	0.2 (1.7)	0.4 (3.7)	2.8 (23.8)	(-)
労働組合なし	100.0	11.1	88.9	0.0	100.0	10.1 (100.0)	4.2 (42.0)	0.0 (0.5)	3.3 (33.1)	0.0 (0.1)	1.7 (17.1)	0.7 (7.2)	(-)

・出産後も引き続き勤務している女性労働者のいた事業所=100.0%
 ・< >は、平成9年度調査の数値である。